



ひとりの商人、無数の使命

株主のみなさまへ

第93期 報告書

2016年4月1日～2017年3月31日

証券コード：8001

ひとりの商人、無数の使命

ひとりの商人がいる。そしてそこには、数限りない使命がある。

伊藤忠商事の商人は、たとえあなたが気づかなくても、日々の暮らしのなかにいる。

目の前の喜びから100年後の希望まで、ありとあらゆるものを力強く商っている。

彼らは跳ぶことを恐れない。壁を超え、新しい生活文化をつくる。そして

「その商いは、未来を祝福しているだろうか?」といつも問いつづける。

商人として、人々の明日に貢献したい。なにか大切なものを贈りたい。

商いの先に広がる、生きることの豊かさこそが、本当の利益だと信じているから。

人をしあわせにできるのは、やはり人だと信じているから。

だから今日も全力で挑む。それが、この星の商人の使命。伊藤忠商事。



www.itochu.co.jp/

「CONVERSE」を、
時代を超えて愛されるブランドに。
—それが、わたしの使命

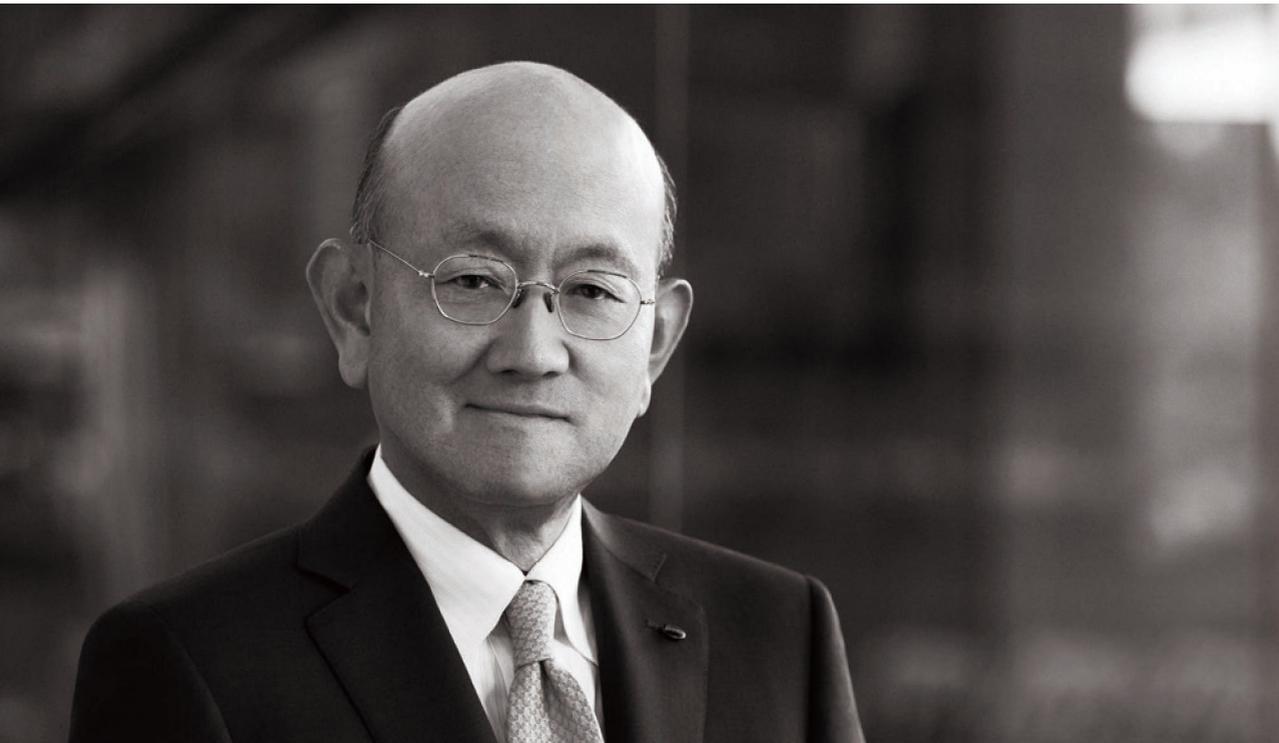


CONTENTS

目次／わたしの使命.....	01	特集 コーポレート・ガバナンス改革.....	10
トップメッセージ.....	02	連結決算ハイライト.....	12
中期経営計画の進捗.....	04	持続的成長を支える取組.....	16
株主・投資家のみなさまに向けて.....	05	会社概要.....	20
カンパニートピックス.....	06	株式情報.....	21

ブランドマネージャー 森國良江(2002年入社、2011年よりコンバースジャパン(株) 出向)

→ P.06



2つの 当社史上最高の 達成に向けて

代表取締役社長

岡藤正広

2015年5月に発表した3カ年の現中期経営計画「Brand-new Deal 2017」では、「財務体質強化」及び「4,000億円に向けた収益基盤構築」を基本方針に掲げ、資源価格の変動の影響を受けない安定的な非資源分野を中心に基礎収益の伸長を図ってきました。

3カ年計画の達成に向けて、初年度となる2015年度は、資産入替を加速し将来懸念を一掃する損失処理を断行しましたが、資源価格の下落に伴い他商社が大規模な減損処理に苦しみ中、商社No.1となることができました。中間年度となる2016年度は、連結純利益の過去最高益更新に加え、NET DERや黒字会社比率も

過去最高水準となり、財務体質の強化や資産内容の改善を図ることができました。キャッシュ創出力も着実に強化されたことから、2つの基本方針のうち「財務体質強化」については、3カ年計画の2年目で目途をつけたと考えます。

総仕上げの年となる2017年度は、2番目の基本方針「4,000億円に向けた収益基盤構築」、即ち、当社史上最高益となる連結純利益4,000億円の達成、更には当社史上最高の配当金をお約束するとともに、様々な面で商社新時代をリードし、総合的な企業価値の向上を目指していくため、慢心することなく全社員一丸となって邁進していきます。

中期経営計画の進捗



現中期経営計画「Brand-new Deal 2017」の中間年度となる2016年度の主な達成事項(総括)は、次のとおりです。

- ▶ 2016年度の連結純利益は、前期比1,118億円(47%)増益の3,522億円となり、過去最高益を更新(従来の過去最高益3,103億円(2013年度)を約420億円上回る)
- ▶ 実質営業キャッシュ・フローは過去最高の約4,200億円の黒字となり、キャッシュ創出力は着実に強化。フリー・キャッシュ・フローも約3,000億円の黒字
- ▶ 事業会社黒字比率(86.4%)も過去最高を更新(2016年度末の事業会社268社のうち、73社が過去最高益を更新)
- ▶ 財務の健全性を示すNET DERは0.97倍及び株主資本比率は29.6%となり、ともに過去最高水準を達成

中期経営計画の総仕上げの年となる2017年度においては、当社史上最高益となる連結純利益4,000億円の達成を目指すとともに、一層の株主還元拡充を図るため、1株当たりの配当金の下限は当社史上最高となる64円(年額)といたします。更に、2017年度は次期中期経営計画に繋がる重要な年となりますが、2017年度計画のサブタイトルは、「進化する無数の使命、成長 その先へ」としました。時代が要請する「三方よし」の精神を企業経営において実践することが当社の使命と明確に位置付け、様々な面で商社新時代をリードすべく総合的な企業価値の向上を図ってまいります。

「Brand-new Deal 2017」の目指す姿

・連結純利益4,000億円
・ROE13%以上



※ 2013年度:米国会計基準、2014年度以降:国際会計基準(IFRS)

2017年度計画 (2017年4月1日~2018年3月31日)

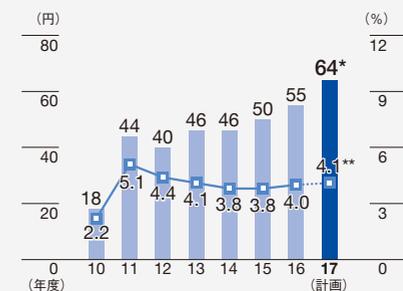
単位:億円(%) ()内数値は対前期増減率

売上総利益	12,300 (12.5)
税引前利益	5,360 (7.2)
連結純利益	4,000 (13.6)

株主・投資家のみなさまに向けて

配当方針

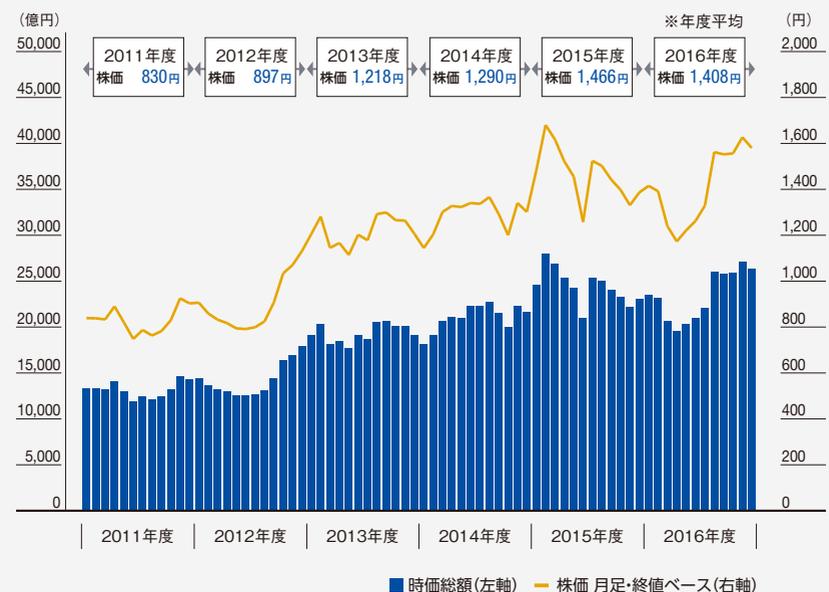
2017年度の1株当たりの配当金は、利益計画の達成確度及びキャッシュ・フローの状況等に鑑み、株主還元拡充を更に図っていく観点より、2016年度の55円から9円増額し、当社史上最高となる64円を下限保証します。なお、従来からの「業績連動・累進型(注)」の配当方針については、変更ありません。



(注)「当社株主帰属当期純利益」が2,000億円/年までの部分に対しては配当性向20%、2,000億円/年を超える部分に対しては配当性向30%を目標に実施。

■ 1株当たり配当金(左軸) □ 配当利回り(右軸)
※ 配当利回り=年間配当実績÷前年度末株価
* 1株当たり下限配当額
** 配当利回りは2017年3月31日株価終値1,580円で試算

株価・時価総額の推移





生誕100年記念モデル
「ALL STAR 100」シリーズ

「CONVERSE」ブランドの更なる価値向上

当社が日本市場での商標権を持つ「CONVERSE」ブランドの象徴である「ALL STAR」が生誕100周年を迎え、その記念モデルとして大幅に機能改良を施した「ALL STAR 100」シリーズを2016年12月より販売開始しました。2017年3月には、前「LANVIN」アーティストックディレクターのアルベール・エルバス氏をゲストデザイナーに迎え、これまでのブランドイメージとは一線を画する新たなフットウェアのハイエンドライン「AVANT CONVERSE (アヴァン コンバース)」を発表する等、次の100年、200年に向けて更なるブランド価値向上に向けた取組を強化しています。

ヤナセ事業の取組強化

(株)ヤナセ(以下、ヤナセ)は全国に約190ヵ所の拠点を持つ国内No.1の輸入車ディーラーです。当社は2003年にヤナセへ出資を行い、現在は同社株式の39.4%を保有する筆頭株主ですが、この度株式を買増し、同社を連結子会社化することを決定しました。

これにより、従来以上にヤナセとの連携を強化するとともに、新車・中古車・アフターセールスが一体となった販売活動を推し進め、トータルバリューチェーン経営を強化拡大し、更なるヤナセの企業価値向上に努めていきます。



ヤナセのショールーム



新岡山太陽光発電所

新岡山太陽光発電所の商用運転を開始

当社は、芙蓉総合リース(株)、エネワンソーラー(株)((株)サイサンと森和エナジー(株)の共同出資会社)と共同事業となる新岡山太陽光発電所の商用運転を開始しました。本プロジェクトは、岡山県岡山市内の土地を活用し、発電出力約3万7,000キロワットの発電事業を行うものです。本発電所の稼働により、当社が参画する国内メガソーラー事業として運転中の発電所は愛媛県、大分県に加え3ヵ所となりました。また、現在建設中の佐賀県のメガソーラー事業と合わせた国内メガソーラー事業の発電規模は約13万キロワットとなり、今後20万キロワット規模への拡大を目指しています。

住友化学とメチオニン事業で 販売提携に関して基本合意

2016年12月、当社は住友化学(株)(以下、住友化学)と、同社が増強を決定した愛媛工場の新系列で生産する飼料添加物メチオニン(年産10万トン)の販売提携に関する基本合意後、2017年3月の正式契約締結を経て新系列完成後に開始する本格販売提携に向けて、2017年4月からプレマーケティングがスタートしました。メチオニンは今後も安定的な需要伸長が期待できる商品であり、当社はメチオニン最大需要家の一つであるCharoen Pokphandグループと強固な関係を築いている他、世界的な販売ネットワークを有しています。本基本合意により、両社が中国・アジア市場を中心に長きにわたり足場を固めてきた強みを融合させ、グローバルな市場における互いの事業を一層強固なものとし、更には世界規模での食料の安定供給に貢献していくことを目指します。

エネルギー・化学品 カンパニー



住友化学愛媛工場メチオニンプラント

インドネシア・カラワン工業団地の 拡張事業に着手

当社は、インドネシアの大手財閥シナルマスグループと20年超にわたり共同で開発・運営するカラワン工業団地(ジャカルタ)において、新たに追加取得した約200ヘクタールの造成工事に着手、販売を開始しました。これまでに開発した約1,200ヘクタールには約140社が入居し、ほぼ完売状態となっています。今後更なる経済成長が見込まれるインドネシアにおいて、工業団地開発への期待は益々高まっており、引続き各種製造業等のインドネシア進出をサポートしていきます。



カラワン工業団地

ファミリーマートとユニーグループ・ ホールディングスの経営統合

2016年9月1日に(株)ファミリーマートとユニーグループ・ホールディングス(株)が経営統合し、ユニーファミリーマートホールディングス(株)が発足しました。今後、コンビニエンスストアのブランド統合を加速していきます。当社は筆頭株主として同社との関係をより一層強化し、商品力の向上、新規サービスの開発やシステム等のインフラ整備により、同社の競争力強化・企業価値向上に寄与するとともに、同社を軸とした川中・川上分野へと繋がる強固なバリューチェーン構築を目指します。

経営統合正式決定発表の模様



伊藤忠テクノソリューションズ(株)システム評価・検証センター



情報・金融 カンパニー

Fintech、AIの活用による 新たな事業領域への挑戦

当社は、最新テクノロジーやビジネスモデルの発掘に強みを持つ「情報・通信」と、リテールビジネスに強みを持つ「金融・保険」の融合により、新たな事業領域への挑戦を続けてきました。特に、Fintech(Finance+Technology)、AI(人工知能)を注力分野の一つと位置付け、AIを活用した資産運用や与信スコアリングによる個人向け投資、カードレス決済事業等、先進的な金融サービスの創造を積極的に推進しております。今後もテクノロジーを活用した新たな金融サービスの展開を拡大していきます。

特集

コーポレート・ガバナンス改革

当社は、経営の執行とモニタリング(監督)の分離を更に促進するため、2017年度より業務執行取締役を大幅に減員し、同時に社外取締役比率を3分の1以上に高める新たなコーポレート・ガバナンス体制に移行しました。そして、2017年度をコーポレート・ガバナンス新体制の初年度と位置付け、その運営の定着を図るとともに、取締役会によるモニタリングの実効性向上に向けた改革を継続していきます。

取締役会の更なる進化に向けて

3年間当社の社外監査役を務め、様々な場面でガバナンス改革にも関与してきました。今後は社外取締役として、新たな立場から取締役会の経営監督機能の効果的な発揮に貢献してまいります。ガバナンスの強化と並行して、内部統制・コンプライアンスは、その違反が時に会社の存立を危うくするリスクをはらんでいることから、組織として未然に防止する仕組みを常に工夫する必要があります。一方、自由闊達で活気のある企業風土を醸成していくことも重要であり、そのために取締役会も更に一層の進化が求められると考えています。



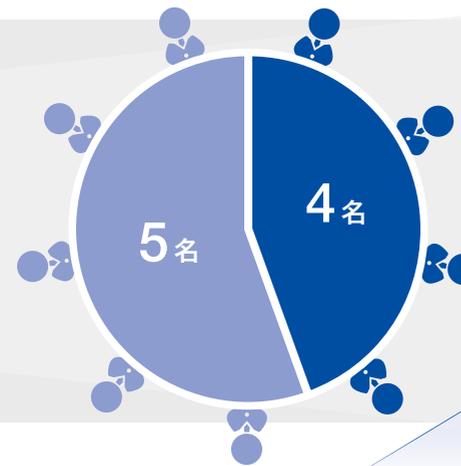
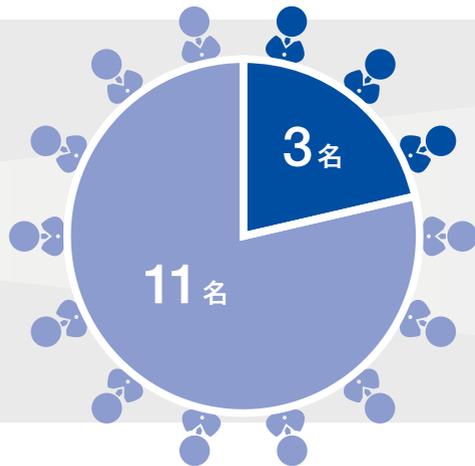
望月 晴文
前経済産業事務次官
2014年6月より当社社外監査役
2017年6月より当社社外取締役

2016年度までの体制

2017年度以降の体制

改革内容

- 業務執行取締役
- 社外取締役



改革のポイント

- ・取締役総数を削減、かつ社外取締役比率を3分の1以上とする。カンパニープレジデントは筆頭者1名のみ取締役を兼任。
- ・営業現場から乖離しないよう、カンパニー業務執行の報告体制を強化。

決定プロセス

2016年3月～5月 取締役会評価における結論

- ・取締役会の構成や付議事項を見直したうえで、将来的に「モニタリング(監督)」へ移行することの是非を継続検討する必要があることを確認。
- ・上記を受け、ガバナンス・報酬委員会を通じて具体的な施策を継続的に審議することを決定。

2016年10月～11月 ガバナンス・報酬委員会での議論(主な意見)

- ・執行と監督の分離の観点もあるが、意思決定プロセスの透明化という観点も重要。
- ・「モニタリング重視型」に移行すべきと考える一方、取締役非兼任のプレジデントによる業務執行の報告の在り方は要検討。
- ・急激に切替えると、社外取締役が投資案件等の実務から切り離され、逆に取締役会が形骸化するリスクもあり。

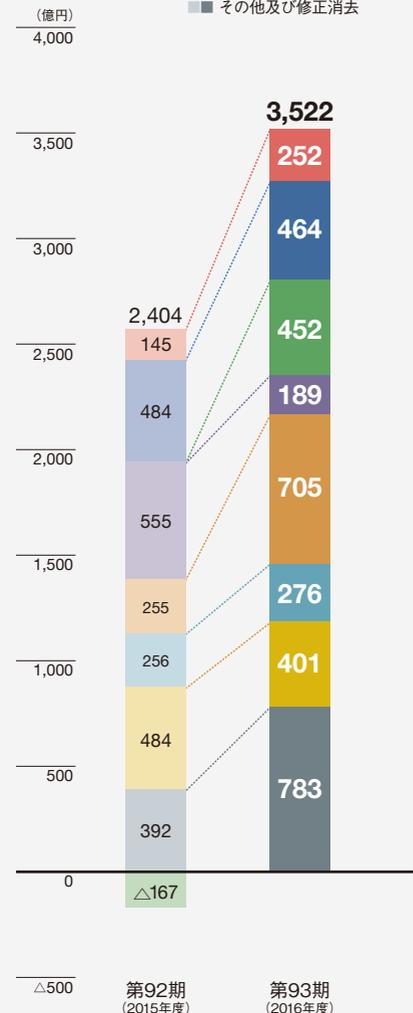
第93期(2016年度)決算概略

当期の「当社株主帰属当期純利益(以下、連結純利益)」は、前期比1,118億円(46.5%)増益の3,522億円となり、史上最高益を達成しました。円高の影響等はあったものの、金属、食料、情報・通信及び化学品を中心とした基礎収益の伸長やCITIC Limitedの利益貢献に加え、前期の一過性損失の反動等もあり、前期比大幅増益となりました。また、一過性損益を除いた「基礎収益」は、約3,700億円(前期は約3,150億円)となり、基礎収益についても史上最高益を達成しています。

株主資本は、配当金の支払及び自己株式の取得並びに為替の影響による減少はあったものの、連結純利益の積上げにより、前期末比増加の2兆4,019億円となりました。また堅調な営業取引収入及び着実な資金回収に伴う借入金の返済を促進したことにより、ネット有利子負債が減少した結果、NET DERは前期末比改善し、史上最高水準となる0.97倍となり、キャッシュ・フロー・コントロールと財務体質の更なる強化を着実に実行しています。

セグメント別連結純利益

■ 繊維 ■ 機械 ■ 金属 ■ エネルギー・化学品
■ 食料 ■ 住生活 ■ 情報・金融 ■ その他及び修正消去
 (億円)



◆ 繊維カンパニー

アパレル関連事業の販売不振はあったものの、経費削減を進めたことに加え、一過性損益の改善等により増益

◆ 機械カンパニー

船舶市況低迷による採算悪化や自動車関連取引の減少に加え、船舶関連における一過性損失及び円高の影響等により、医療機器関連事業の売却益や持分法投資損益の増加はあったものの、減益

◆ 金属カンパニー

鉄鉱石・石炭価格の上昇に加え、前期の豪州石炭事業における減損損失及び一部資産売却に伴う損失の反動等により、円高の影響はあったものの、増益

◆ エネルギー・化学品カンパニー

受取配当金の減少及び前期における米国石油ガス開発事業からの撤退に伴う税金費用減少の反動に加え、タックスヘイブン税制改正の影響による悪化等により、前期における北海油田開発案件に係る減損損失の反動はあったものの、減益

◆ 食料カンパニー

青果物関連事業における採算改善及び前期の減損損失の反動、並びに食品流通関連事業における取引増加や採算改善があったことに加え、ユニー・ファミリー・マート統合に伴う当社持分変動による利益等により増益

◆ 住生活カンパニー

欧州タイヤ関連事業における一過性損失の減少等により、前期における北米住宅資材関連事業の売却益の反動、タックスヘイブン税制改正の影響による悪化及び海外バルブ関連事業における市況低迷等による持分法投資損益の減少、円高の影響はあったものの、増益

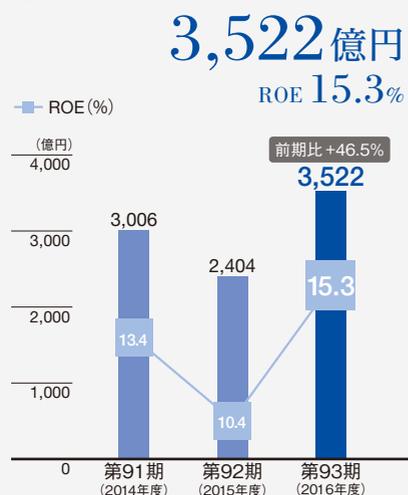
◆ 情報・金融カンパニー

国内情報産業関連事業の取引増加等による増益はあったものの、前期における金融関連事業の一過性利益の反動及びタックスヘイブン税制改正の影響による悪化等により減益

◆ その他及び修正消去

前第3四半期からのCITIC Limitedの持分法適用開始等により増益

連結純利益



当期実績は史上最高益となる3,522億円を達成

- ・円高の影響等はあったものの、金属、食料、情報・通信及び化学品を中心に基礎収益が伸長し、売上総利益は史上最高
- ・連結純利益は、売上総利益の増益に加え、CITIC Limitedの利益貢献や前期の一過性損失の反動等もあり、前期比大幅増益となり、史上最高益を達成
- ・「ROE」は、前期比4.9ポイント上昇の15.3%となり、中期経営計画におけるROE目標である13%以上を大きく上回る水準

当社は2014年度から国際会計基準(IFRS)を適用しています。

売上総利益

1兆935億円



前期比238億円(2.2%)増益の
史上最高となる1兆935億円

- ・金属は、鉄鉱石・石炭価格の上昇等により、円高の影響はあったものの、371億円増益の696億円
- ・食料は、青果物関連事業における採算改善及び食品流通関連事業における取引増加や採算改善等により、100億円増益の2,722億円
- ・住生活は、国内建材関連事業の好調な推移はあったものの、前期における北米住宅資材関連事業の売却及び円高の影響等により、144億円減益の1,459億円

総資産・株主資本比率

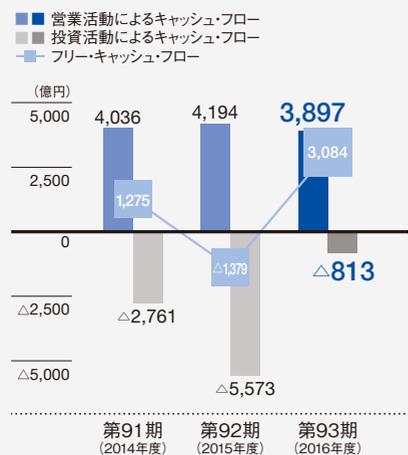
総資産 8兆1,220億円



総資産は前期末比856億円(1.1%)増加
株主資本比率は史上最高水準となる
29.6%

- ・総資産は、エネルギー関連事業及びエネルギートレーディング取引において、当年度後半から期末にかけての油価が、前年同期に比し上昇したことによる営業債権の増加に加え、ユニー・ファミリーマート関連の追加投資及び統合に係る投資の増加等により、為替の影響等はあったものの、増加
- ・株主資本比率は、総資産の増加はあったものの、株主資本が増加したことにより、前期末比2.3ポイント上昇し、史上最高水準となる29.6%

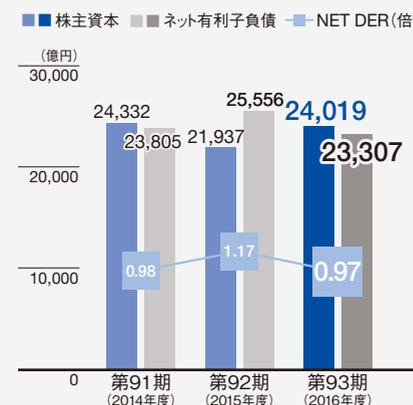
連結キャッシュ・フロー



営業活動によるキャッシュ・フローは、
3,897億円のネット入金となり、
4,000億円台に迫る水準

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、金属、食料、エネルギー及び情報・通信における営業取引収入の堅調な推移等により、3,897億円のネット入金
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、主に食料、情報・通信、エネルギー及び金属における固定資産の取得に加え、ユニー・ファミリーマート関連の追加投資等により、813億円のネット支払
- ・上記の結果、フリー・キャッシュ・フローは、3,084億円のネット入金

株主資本 2兆4,019億円
ネット有利子負債^{※1} 2兆3,307億円
NET DER^{※2} 0.97倍



株主資本の増加及び
ネット有利子負債の減少により、
NET DERは史上最高水準の0.97倍

- ・株主資本は、配当金の支払及び自己株式の取得並びに為替の影響による減少はあったものの、連結純利益の積上げにより、前期末比2,082億円増加
- ・ネット有利子負債は、堅調な営業取引収入と着実な資金回収に伴い借入金の返済を促進したことにより、前期末比2,250億円減少
- ・NET DERは、前期末比改善し史上最高水準となる0.97倍

※1 ネット有利子負債: 有利子負債-現金及び現金同等物・定期預金

※2 NET DER: ネット有利子負債÷株主資本

持続的成長を支える取組

サステナビリティ

当社は、近江商人の経営哲学「三方よし(売り手よし、買い手よし、世間よし)」の精神に基づき、時代とともに変化する社会の期待に応えることで、159年間にわたり持続的成長を遂げてきました。

現在は、国連で2015年に採択された「持続可能な開発目標(SDGs)*」の達成に寄与すべく、広い視野で事業活動に取組むとともに、事業活動を支えるための人事政策を推進しています。

SDGs達成に貢献する事業活動

ドイツのブーテンディーク洋上風力発電事業が、クリーン電力の供給に寄与しています。



インドネシアのカラワン工業団地が、地域・国際社会への参画と発展に貢献しています。



* SDGs: Sustainable Development Goals
国連加盟国が2015年9月に採択した2030年までの持続可能な開発目標。貧困や飢餓の解消、クリーンエネルギーの供給、働きがいのある職場での雇用と経済成長、住み続けられる安全なまちづくり、気候変動対策等の17項目。

サステナビリティレポート
<https://www.itochu.co.jp/ja/csr/report/>

事業活動を支える人事政策

当社は、社員一人ひとりが能力を最大限発揮することが企業価値向上に繋がるという考えに基づき、様々な取組を推進しています。

朝型勤務や社員に対する育児支援等の「働き方改革」や、『伊藤忠健康憲章』(2016年6月制定)を核とした「健康経営」は、行政や社会にも影響を与えてきました。

このような取組が評価され、経済産業省・東京証券取引所が実施する『健康経営銘柄』に2年連続で選定され、厚生労働大臣認定の「プラチナくるみん」も取得しました。



外部有識者との対話 (CSRアドバイザーボード)

MEMBER OF
Dow Jones Sustainability Indices
In Collaboration with RobecoSAM

当社の持続的成長への取組は、世界的なESG(環境・社会・ガバナンス)の株価指標である「Dow Jones Sustainability Indices (DJSI)」の、World Index及びAsia Pacific Indexに4年連続で選定され、所属する産業分野トップとなるIndustry Leaderを2年連続で獲得する等、社外からも高い評価を受けています。当社はこれからも、事業活動を通じて社会に対する無数の使命を果たすとともに、企業価値向上を実現していきます。

株主さまのご支援により被災地の子供たちに 絵本が届けられました！

当社は、株主のみなさまのご承諾により株主さま宛情報の電子化を行っています。2012年度からは電子化によって節約できた用紙代・郵送料等の費用に当社による同額の支援を加え、伊藤忠記念財団が被災地で行う「子どもの本100冊図書」の寄贈に協力する活動を推進しています。2016年度は4,958名の株主さまにご賛同いただき、東日本大震災で大きな

被害を受け、児童書を必要としている以下の10校に「子どもの本100冊図書セット」を届けることができました。なおこの図書セットは、被災地域の書店に発注しています。ご協力いただいた株主のみなさまに厚く御礼申し上げます。今後も本取組を継続してまいりますので、なにとぞご協力お願いいたします。

2016年度寄贈先

岩手県	宮城県	福島県
唐丹小学校(釜石市)	女川小学校(女川町)	相馬市立飯豊小学校(相馬市)
城北小学校(盛岡市)	閉上小学校(名取市)	小野町立飯豊小学校(小野町)
船越小学校(山田町)	坂元小学校(山元町)	湯本第三小学校(いわき市)
	荒浜小学校(亶理町)	



財団の被災地支援活動に参加する社員

✉ 株主情報電子化登録方法

右記URL、ワード検索、QRコードより登録サイトへアクセスし、メールアドレスをご登録ください。

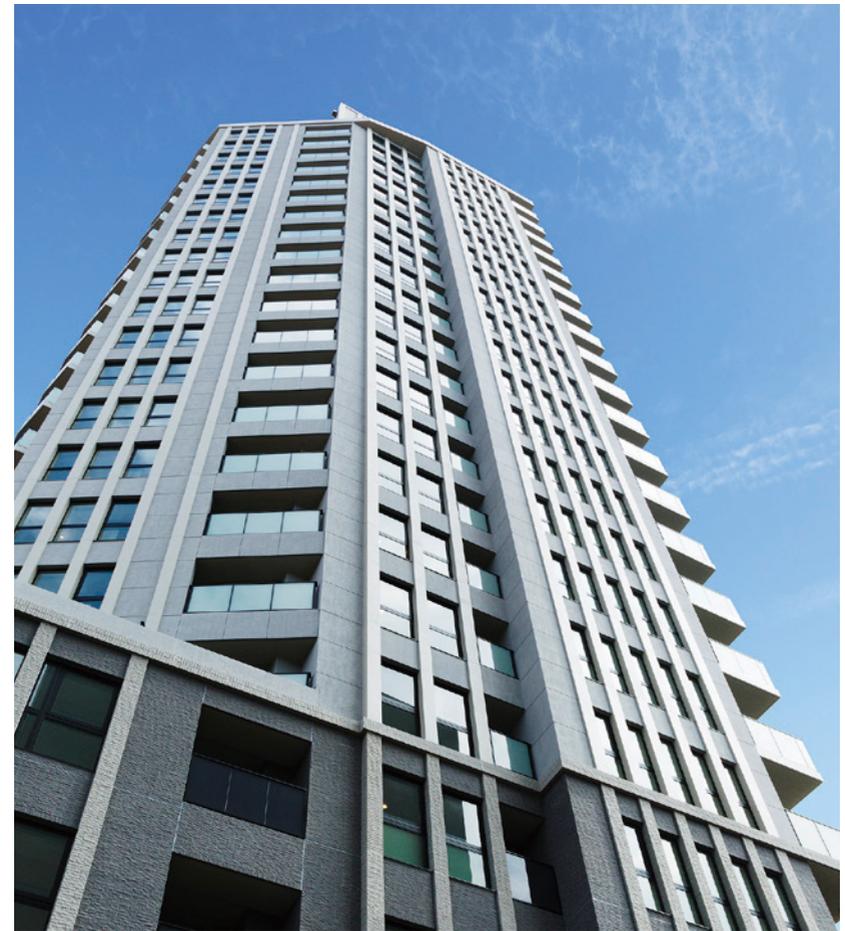
※「株主総会招集ご通知」(毎年5月下旬から6月上旬にかけて発送)や「株主のみなさまへ」(毎年6月下旬および12月上旬に発送)を、電子メールでお届けします。今後、これ以外の各種お知らせを電子メールでお届けすることも検討しています。

※配当金に関する書類(計算書、領収書等)は従来通り郵送させていただきますので、お手続きの変更等は必要ありません。

WEBサイト
<https://www.web5106.net>

ワード検索
web5106 🔍

QRコード



50年を超える住宅開発の歴史の中で誕生した「CREVIA」。

Creativity (創造)・Credibility (信頼)+ Via (道)

そこに込められた想いは、住まう方々が自分らしく、
人生を楽しめる「創造性ゆたかな住まい」を創ること。

そして、日々の安心と充足感が永く続く「信頼性の高い住まい」を創ること。

「CREVIA」は、求められる価値の「創造」と「信頼」にこだわり続け、

住まう方々に豊かな暮らしへの「道」を切り拓きます。

「CREVIA」は伊藤忠都市開発(株)のマンションブランドです。 問い合わせ先：03-6811-0200(代表)

会社概要

◆ 会社概要 (2017年3月31日現在)

創 業 年 安政5(1858)年
 設立(分離再発足) 昭和24(1949)年12月1日
 資 本 金 253,448,311,696円

従業員状況

従 業 員 数 連結 95,944名
 単体 4,285名
 平均年齢(単体) 41.5歳
 平均勤続年数(単体) 16.9年

(注) 上記従業員数には、国内937名及び海外315名の他社への出向者並びに海外現地法人での勤務者281名が含まれております。

◆ ネットワーク (2017年4月1日現在)

国内9店

東京本社 〒107-8077 東京都港区北青山2丁目5番1号
 TEL:03-3497-2121

大阪本社 〒530-8448 大阪市北区梅田3丁目1番3号
 TEL:06-7638-2121

国内支社 中部(名古屋市)、九州(福岡市)、中四国(広島市)、北海道(札幌市)、東北(仙台市)

国内支店 北陸(金沢市)、富山

海外103店 (海外現地法人61店を含む)

(2017年4月1日現在)

海外支店 ヨハネスブルグ、デュバイ、マニラ、クアラルンプール

海外事務所 リマ、アルジェ、ナイロビ、リヤド、ジャカルタ、モスクワ等38店

海外現地法人 伊藤忠インターナショナル会社(米国)、伊藤忠ブラジル会社、伊藤忠欧州会社(英国)、伊藤忠中近東会社(アラブ首長国連邦)、伊藤忠豪州会社、伊藤忠(中国)集团有限公司、伊藤忠香港会社、伊藤忠シンガポール会社、伊藤忠タイ会社等、海外現地法人の本・支店等含め61店

◆ 役員 (2017年6月23日現在)

取締役及び監査役

取締役社長*	岡藤 正広	常勤監査役	赤松 良夫
取締役*	岡本 均	常勤監査役	山口 潔
取締役*	鈴木 善久	監査役***	間島 進吾
取締役*	小林 文彦	監査役***	瓜生 健太郎
取締役*	鉢村 剛	監査役***	大野 恒太郎
取締役**	藤崎 一郎		
取締役**	川北 力		
取締役**	村木 厚子		
取締役**	望月 晴文		

執行役員

社長	岡藤 正広	執行役員****	茅野 みつる
専務執行役員	吉田 朋史	執行役員	池添 洋一
専務執行役員	岡本 均	執行役員	林 史郎
専務執行役員	福田 祐士	執行役員	佐藤 浩
専務執行役員	鈴木 善久	執行役員	関 鎮
専務執行役員	小関 秀一	執行役員	高田 知幸
専務執行役員	米倉 英一	執行役員	貝塚 寛雪
専務執行役員	今井 雅啓	執行役員	岡 広史
専務執行役員	小林 文彦	執行役員	今井 重利
常務執行役員	吉田 多彦	執行役員	清水 源也
常務執行役員	久保 洋三	執行役員	大杉 雅人
常務執行役員	鉢村 剛	執行役員	土橋 晃
常務執行役員	上田 明裕	執行役員	福嶋 義弘
常務執行役員	原田 恭行	執行役員	細見 研介
常務執行役員	都梅 博之	執行役員	大久保 尚登
常務執行役員	深野 弘行	執行役員	野田 俊介
常務執行役員	岡田 明彦	執行役員	新宮 達史
常務執行役員	石井 敬太		
常務執行役員	諸藤 雅浩		

(注) * 代表取締役であります。
 ** 社外取締役であります。
 *** 社外監査役であります。
 **** 茅野みつるの戸籍上の氏名は、池みつるです。

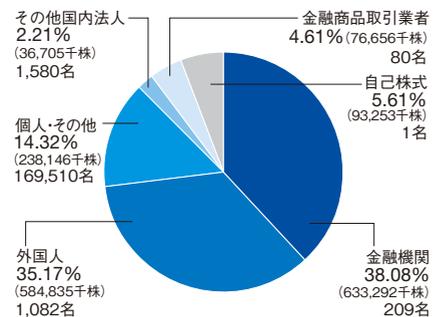
株式情報

◆ 株式の状況 (2017年3月31日現在)

発行済株式総数 1,662,889,504株
 株主数 172,462名

株式分布状況

(千株未満切捨)



◆ 大株主の状況

(千株未満切捨)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	89,805	5.72
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	89,175	5.68
CP WORLDWIDE INVESTMENT COMPANY LIMITED	63,500	4.05
株式会社みずほ銀行	39,200	2.50
日本生命保険相互会社	34,056	2.17
三井住友海上火災保険株式会社	30,400	1.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	26,557	1.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	24,524	1.56
朝日生命保険相互会社	23,400	1.49
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	23,239	1.48

(注1) 当社は、自己株式93,253千株を所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 (注2) 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

◆ 株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
 期末配当金支払株主確定日 3月31日
 中間配当金支払株主確定日 9月30日
 単元株式数 100株
 公告方法 電子公告の方法により行います。但し、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
 *公告掲載の当社ホームページアドレス <https://www.itochu.co.jp/ja/ir/shareholder/announcement/>
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 特別口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社
 同連絡先 (郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 (電話照会先) フリーダイヤル 0120-782-031 (平日午前9時~午後5時)
 上場金融商品取引所 東京
 証券コード 8001

企業理念

Committed
 to the
 Global Good

豊かさを担う責任

最初の使命

一八七二年。伊藤忠兵衛は「店法(たなほう)」の制定をはじめとした画期的な経営方式を次々と導入。経営の合理化を推進した。

◆ 株式事務に関するお問い合わせ

住所変更、名義変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金受取り方法の指定、相続に伴うお手続き等

お問い合わせ先

証券会社の口座に記録された株式

口座を開設されている証券会社等へ

特別口座に記録された株式

三井住友信託銀行証券代行部へ

フリーダイヤル 0120-782-031

(受付時間：平日午前9時～午後5時)

配当金のお支払いについて

当社定款の定めにより、配当金は、支払開始の日から満3年を経過するとお支払いができなくなります。

確実に配当金をお受取りいただくために銀行等預金口座への振込、もしくは、ゆうちょ銀行口座への振込のお手続きをおすすめいたします。詳しいお手続き方法については、口座を開設されている証券会社等か、三井住友信託銀行へお問い合わせください。



ホームページのご案内

<https://www.itochu.co.jp>

スペシャルウェブサイト～商人の住む地球～

<http://shonin.itochu.co.jp>

Facebookページのご案内

<https://www.facebook.com/itochu.corp>

この冊子に関するお問い合わせ

〒107-8077 東京都港区北青山2-5-1

伊藤忠商事株式会社 人事・総務部

(03) 3497-2121(代表)

